

第1回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 小委員会 会議録

|         |  |
|---------|--|
| 日 時     | 令和4年1月21日(金) 15時30分～17時00分   |
| 開 催 場 所 | 横浜市役所 18階 なみき 17 (オンライン)   |
| 出 席 者   | (委員)<br>大迫委員長、小野田委員、崎田委員、篠木委員<br>以上4名<br><br>(横浜市)<br>政策調整部長、政策調整課長、担当係長 |
| 欠 席 者   | なし   |
| 開 催 形 態 | 公開(傍聴者なし)  |
| 議 題     | 1 委員長選出について<br>2 SDGsの達成・脱炭素社会の実現に向けた廃棄物施策について                           |
| 決 定 事 項 | 1 委員長に大迫委員が選出された。<br>2 今回の意見を基に、次回以降、個別の議論を深めていく。                        |
| 議 事     | 別添 発言要旨のとおり  |
| 配 付 資 料 | ・次第<br>・資料1 小委員会の進め方について<br>・資料2 テーマの概要                                  |

## 第1回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 小委員会 発言要旨

議題について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 SDGsの達成・脱炭素社会の実現に向けた廃棄物施策について

【資料1・2】

### 【総論関係】

#### (崎田委員)

議題となっているSDGsの達成や脱炭素社会の実現を議論するにあたって、大事なテーマはおさえられていると感じる。しかし、このテーマを扱うに当たっては、もう少し広がりを持ってほしいと思われる。持続可能な地域社会を作っていくキーポイントとして、資源を大事にしながら、ごみを減らして、脱炭素社会に繋げていくというスタイルを確立させていくことが重要である。

また、サーキュラーエコノミーの流れに向けて、消費者（市民）や事業者と行政が連携して、廃棄物を削減させるビジョンを共有して作っていくことが入口として大事ではないか。

#### (大迫委員長)

資源循環を通じて社会課題を解決するというSDGsの考え方を計画に含めていければと感じる。

#### (篠木委員)

次期計画のコンセプトを明確に打ち出すことが重要ではないか。

将来的に、環境負荷の低減とあわせて、御協力いただく市民や配慮が必要な高齢者の方、エッセンシャルワーカーである廃棄物の処理に従事する方も含めて、環境にも人にも優しいというイメージやメッセージがうまく共有されるものになるとよい。

プラスチック対策も食品ロス対応も、もっと市民にできることがあると思う。市民に協力してもらえるような施策を打ち出してほしい。

#### (大迫委員長)

これまでの横浜市は主にトップダウン的に市民への協力を求めてきた。今後、事業者や市民団体、地域社会などの各主体による主体的な取組が進むよう、それぞれの取組を引き出すことや障壁を取り除くなど、ボトムアップを促すようコーディネーターすることや情報を見える化してプラットフォーム化することが行政の役割になるのではないか。コンセプトに、こうした行政の在り方がメッセージとして含まれていければと思う。

#### (事務局)

計画のコンセプトについても、御意見をいただきながら、しっかりと検討していきたい。

#### (小野田委員)

横浜市のような大都市だからこそ取組が困難なことや、横浜市だからこそやらなければならない取

組など、既に行政として取り組んでいきたいと考えていることがあれば教えていただきたい。

**(大迫委員長)**

横浜市として課題として見えている部分や今後チャレンジすべき部分はあると思う。今回は2030年を目標に議論を進めているが、脱炭素化を掲げるうえでは2050年を見据えたバックキャストに乗っていることを意識してほしい。

**(事務局)**

これまでは市民力を発揮して、ごみの削減を進めてきた。今後は、食品ロス削減やプラスチック対策などの施策を推進する中で、全体のごみ量の削減に繋げていきたいと考えている。

**【プラスチック対策】**

**(崎田委員)**

例えば、プラスチックを紙に代替する場合、紙もリサイクルを進める必要があるように、広がりをもって考えていくことが重要である。

**(大迫委員長)**

プラスチック資源循環法の政令が公表されたが、市はどのように対応していくのか。

**(事務局)**

製品プラスチックのリサイクルについては、近隣のリサイクル事業者の処理能力が不足していることや、金属などを含むプラスチック製品の取り扱いをどうしていくのが課題と考えている。

リサイクル施設不足への対応は、民間事業者との連携を中心に考えている。

**(大迫委員長)**

製品プラスチックのリサイクルを検討する際は、事業者の自主回収をどう進めていくかも含めて検討しなければならない。

**(崎田委員)**

プラスチックについては、環境配慮設計や使用の合理化、自主回収など、事業者に取り組を進めていただきながら、横浜市独自の取組も見えてくると喜ばしい。

**(事務局)**

プラスチックのライフサイクル全体を捉えて、事業者の皆様と連携していくことが重要だと感じている。事業者からは様々な提案をいただく中で、小さな取組であっても波及効果があるものもある。委員からも、様々な知見をいただき、普及や啓発にも取り組んでいきたい。

## 【食品ロス削減】

(崎田委員)

これまで小売店との協定など事業系の部分で行ってきているが、食品ロスの半分を占める家庭系にもしっかり対応することが重要である。家庭系の食品ロスの削減では、普及啓発だけでなく、モデル地区で環境家計簿やロス量を計量する実証実験を考えてもよいのではないか。

(事務局)

食品ロスの削減に関する家庭への働きかけは、仕組みづくりが困難で、地道な努力が必要と感じている。今後の小委員会の中でも意見を頂戴したい。

## 【将来を見据えた施設整備】

(篠木委員)

施設の再整備について、今回の計画ではどのような位置を占めるのか。

(事務局)

廃棄物の処理を継続していく上で焼却工場や資源選別施設は必要不可欠な施設として、老朽化への対応をしっかり行っていく。

それに加えて、2050年脱炭素社会の実現に向けて、CCUSの導入などについては、今後検討していきたい。

(崎田委員)

施設整備について、これまで迷惑施設として認識されていたが、地域の方から大切に思われるような施設となるよう整備していただきたい。

(篠木委員)

崎田委員の意見に賛成であり、廃棄物処理だけでなく、防災など多様な機能を設けた施設を整備していただきたい。

(事務局)

保土ヶ谷工場の再整備を進めているが、環境学習の場としての位置づけを持たせるなど、いただいた意見を参考に検討していきたい。

(大迫委員長)

メタネーションをはじめ、事業者と連携して、様々な研究開発を先導してもらいたい。

ごみ処理施設を街のランドマークとして位置づけることで住民の誇りにつなげることや、工業地帯の中で熱などのエネルギーを他の産業と連携して高効率な機能を発揮させる等、立地選定の段階から地域社会との関係性や機能の有効活用など様々な観点から検討してほしい。

(小野田委員)

東京ガスと横浜市におけるメタネーションの取組に関する記者発表の内容を紹介いただきたい。

(事務局)

鶴見区にある焼却工場と下水道センターから供給する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を供給して、水素（H<sub>2</sub>）と反応させることで、都市ガスの主成分となるメタン（CH<sub>4</sub>）を生成する実証実験である。

(小野田委員)

挑戦的な取組を今後も進めてもらいたい。

【その他】

(崎田委員)

SDGs や脱炭素については、事業者はかなり積極的に取り組んでいる。事業者をどう盛り上げて、新しい地域を作っていくのかを見据えるとよいと思う。

高齢化に伴って、増加が見込まれる紙おむつの処理をどうしていくかも、今後の課題になると思う。

(篠木委員)

紙おむつの議論は有料化の議論と関わりが深い。紙おむつは重くてかさばるため、家庭ごみの有料化をしている自治体では、紙おむつは別収集にして、負担が過重となる困窮世帯に対して、減免するなどの配慮をしている事例もある。

(事務局)

紙おむつをリサイクルする事例もみられるため、情報収集をしているところ。引き続き調査していきたい。

(篠木委員)

市民・事業者との連携を更に膨らませていくこともできるのではないかと。事業者やNPOなど、幅広い組織との連携を考えていただきたい。

(小野田委員)

データサイエンスの観点をどのように廃棄物行政に取り込んでいくのかも重要ではないか。

(事務局)

DXや「施策効果の見える化」など、どのように計画に表現していくか検討する必要があると感じている。

(崎田委員)

東京2020大会では、競技会場におけるスタッフ用弁当のロスに注目が集まってしまったが、資源管

理で多様な数値目標を設定し、調達物品 99%リユース・リサイクルや運営時廃棄物に対する 3 R を推進したことに加えて、選手村における食品ロスの削減など、今後の大規模イベントの運営ノウハウとして活用していただきたい。

**(事務局)**

横浜市では大規模イベントの開催も多く、参考にさせていただきたい。

**(大迫委員長)**

資源循環局の所管ではないかもしれないが、E S G 投資の高まりを受けて、金融機関等との連携により、中小事業者の取り組みを促していくことも考えてはどうか。

**(事務局)**

金融機関等との連携は、主として温暖化対策統括本部が取り組んでいる。廃棄物分野としてのかかわり方は、課題と考えている。